平成 28 年度事業計画書及び収支予算書

■決議機関　：　第 5 回　理事会

■承 認 日　：　平成 28 年 3 月 23 日（水）

～内　容～

- 平成 28 年度事業計画書・・・・・P1～P6
- 平成 28 年度収支予算書・・・・・P7～P8
- 平成 28 年度収支予算書内訳表・・P9
- 参考資料（平成 28 年度収支予算書内訳表に係る配賦基準一覧）・・・P10

公益社団法人　熊本県浄化槽協会

平成 28 年度事業計画

熊本県における平成 26 年度末の汚水処理施設整備人口は、1,533 千人（汚水処理人口普及率 84.7%）、そのうち合併処理浄化槽整備済人口は、258 千人（浄化槽人口普及率 14.3%）であり、施設未整備人口は、277 千人である。

浄化槽の設置状況は、平成 26 年度末で、合併処理浄化槽 75,907 基、単独処理浄化槽 60,219 基、合計 136,129 基である。

このような中、国においては、『持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想の見直し』を都道府県に要請し、今後 10 年程度を目標に汚水処理施設の整備が概ね完了することを目指している。

熊本県では、国の要請を受け、効率的な手法による未普及対策の早期概成及び持続可能な運営管理を基本方針とする新しい生活排水処理構想の策定を進めている。

浄化槽整備については、これまでどおりくみ取り便所及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、市町村設置型浄化槽の整備も検討し、浄化槽の適正な維持管理の推進、法定検査の受検率向上を図るとしている。

浄化槽整備人口の現状や国・県の施策、今後の人口減少・高齢化及び財政等の社会情勢を踏まえると、施設未整備地区の汚水処理は、浄化槽での整備が最も適しており有効であると考えられ、また、地域の水環境保全を図り、地域での快適な暮らしを確保し、「地方創生」にも大きく寄与するものと期待される。

以上のことから、協会は、公益社団法人として法人設立の目的である生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与し、指定検査機関としての浄化槽法上の社会的役割を果たすために、平成 28 年度も引き続き、法定検査の推進及び浄化槽の普及を図る。

特に、11 条検査については、行政・関係業界と連携しながら浄化槽管理者の信頼性を高め、検査における公正・公平性を確保し受検率の向上に努める。

また、効率的な業務の遂行のために、情報処理システムの高度化及び器機整備等の検討を行うとともに、人材を育成し、組織力を高め、協会を健全に運営していく。

平成 28 年度は、以下の事業を実施する。

１　公益目的事業

１）法定検査事業

（１）7 条検査

①　7 条検査目標基数

浄化槽法第 7 条に定める水質検査（以下「7 条検査」という。）について、法で定める期間内に確実に実施する。

目標基数を 2,400 基とする。

② 前受金対策

7 条検査の手数料については、県要項等で原則前納制となっているが、浄化槽の設置が中止された場合等は、法定検査作業マニュアルに基づき迅速に検査手数料の返還を行う。

（2）11 条検査

① 11 条検査目標基数

浄化槽法第 11 条に定める定期検査（以下「11 条検査」という。）の目標基数を 87，000 基とする。

② 未収金対策

未収金対策として、検査員による訪問徴収等を実施するとともに、浄化槽管理者の検査手数料の支払等の利便性等を図るための調査検討を行う。

③ 維持管理業界との協力体制の構築

法定検査及び維持管理の適正な実施を図ることを目的に、これまで進めてきた維持管理業界との連携をさらに強化するとともに、協力体制の構築を目指す。

④ 未受検者対策

浄化槽の全基数検査を目指す中において、権限を有する行政機関（県、保健所、事務権限移譲を含む市町村等）へ、未受検者指導の強化を要請する。

併せて、協会が有する浄化槽に関する様々な情報等を活用して、関係業界の協力を得、行政機関と連携して、受検勧奨文書による周知啓発及び戸別訪問等の取組みを行い未受検者の減少を図る。

⑤ 無管理・無清掃浄化槽対策

法定検査の結果報告を関係行政機関に行うとともに、無管理･無清掃浄化槽について、行政機関からの浄化槽管理者等の関係者に対する改善指導を依頼し、必要に応じて立入検査等に同行する等協力する。

また、関係業界及び支部と連携し適正な維持管理の徹底に努める。

（3）法定検査関係管理業務

① 法定検査精度管理システムの進行管理

法定検査精度管理システムの適正な運用を図るとともに 7 条･11 条検査及びそれに伴う関連業務を的確に実施する。

② 浄化槽台帳管理システムの進行管理

市町村等から提供される各種届出情報等を迅速・確実に処理を行うことで最新の台帳として管理し、行政機関が実施する未受検者対策等に円滑に活用できるよう進行管理を行う。

③ 新法定検査システムの構築

検査基数が増加する中、検査等業務の効率化並びに信頼性の向上及び検査情報の安全管理の強化の視点から、新しい法定検査システムの構築について検討し、平成 29 年度検査システムの導入を目指す。

2）法定検査推進事業関連業務

（1）地域住民への普及啓発

① 各種イベントへの参加等

当協会業務に関連する各種イベント等へ県等と連携のもと、積極的に参加するとともに、新聞・広告を活用し水環境に果たす浄化槽の役割等を周知する。

② 水環境保全団体への協賛

水環境保全を目的に活動する団体と小・中学校での環境学習及び各種イベント等を共催し浄化槽の普及啓発等を図る。

また、併せて、環境に果たす浄化槽の役割等の周知啓発の取組みを教育委員会等行政機関に働きかける。

③ 法定検査認知度調査

法定検査の受検率向上を目的に、協会及び法定検査に対する県民の認知度についてのアンケート調査を、イベント等において実施する。

④ 浄化槽普及促進の啓発

浄化槽の設置促進及び法定検査受検率の向上並びに維持管理の徹底等、浄化槽管理者の方々の義務（点検・清掃・法定検査）の周知及び必要性について行政（県・市町村等）及び関係業界と連携し普及啓発活動を行う。

（2）支部が行う法定検査等啓発

① 地域（保健所）別連絡会議の開催

法定検査の受検率の向上及び浄化槽の維持管理の適正化等に関する意見交換や情報等の共有を目的とした地域（保健所）別連絡会議（県・市町村、関係業界、協会が一堂に会する会議）を全支部にて開催する。

② 各種啓発活動の実施

各支部が地域の実情に応じた浄化槽の設置促進、適正な施工、維持管理及び法定検査並びに水環境保全の重要性等の普及啓発方法を検討し、地域の特性を活かした効果的な普及啓発事業を実施する。

（3）浄化槽設置者講習会

行政機関及び関係業界と連携し、新規浄化槽管理者、未受検者等を対象に維持管理の徹底等を目的とした「浄化槽設置者講習会」を開催する。

（4）協会ホームページの運用及び充実

法定検査等の啓発及び浄化槽に関する各種情報の提供のための重要なツールとして運用の充実を図る。

（5）会報の発行

会員及び行政機関等に対し、協会の動向や行政からの浄化槽に関する情報、各種講習会等の案内、法定検査に関する検査計画、受検勧奨案内等に関する情報を掲載した会報を年2回発行する。

（6）浄化槽技術講習会の開催

施工、保守点検及び清掃業者、並びに県・市町村関係者等を対象に技術力向上のための講習会を開催する。

2 収益事業等

1）浄化槽機能保証制度事業

浄化槽の信頼性を確保することを目的に、申請書受付業務を適正に実施するとともに、必要に応じて地方保証制度審査委員会を開催する。

2）物品等販売事業

各業務の円滑な推進を図り会員等の利便性を高めるため、保守点検記録用紙及び浄化槽工事業登録申請書等の各種申請書類等の販売を行う。

３　その他の事業等

１）単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換助成事業

合併処理浄化槽の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的に既存単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換助成を 30 件実施する。

なお、助成にあたっては協会会員が施工を行うことを主な要件とする。

４　法人の管理運営に必要な業務等

１）総会及び理事会並びに各種委員会の開催

適正な法人運営を図ることを目的に、総会及び理事会等の会議を適宜開催する。

２）職員教育

職員の資質の向上及び人材育成を図ることを目的に職員教育基本方針などに基づき職員研修を実施する。

また、法定検査技術の向上等を目的として、新たに認定された性能評価型浄化槽等についての構造及び機能等の技術研修や、九州地区浄化槽指定検査機関協議会で開催される検査員研修会及び全国浄化槽技術研究集会（東京都開催予定）等にも積極的に参加する。

３）顕彰及び表彰事業

次の表彰等の機会には積極的に推薦を行う。

１）叙勲、褒章等
２）環境大臣表彰
３）国土交通省総合政策局長表彰
４）国土交通省住宅局長表彰
５）環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長表彰
６）環境省環境管理部水環境管理部長表彰
７）熊本県環境整備功労者知事表彰
８）一般社団法人全国浄化槽団体連合会会長表彰
９）当浄化槽協会会長表彰

４）調査研究等

①　会館修補計画に関する調査研究

平成 30 年度に実施を予定する当協会本部会館の修補計画に関する調査研究を行う。

②　資産取得等計画に関する調査研究

法定検査の実施に関し今後必要となる設備及び資産の取得に関する調査研究を行う。

③　事務等の効率化に関する調査研究

事務作業の効率化を目的に各種作業の自動化、機械化等を図るための調査研究を行う。

④　申請書類の電子化に関する調査研究

各種申請書類（設置届出書・法定検査依頼書等）の手続きの効率化を図るための検討を行い関係機関等へ要請する。

以上

平成28年度 収 支 予 算 書

（ 平成28年4月1日 から 平成29年3月31日まで ）

［単位：円］

科　　目	平成28年度 合計 A	平成27年度 合計 B	増減 A−B	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
受取入会金				
入会金収入	200,000	200,000	0	
受取会費				
会費収入	9,720,000	9,792,000	△ 72,000	
事業収入	377,620,000	376,453,000	1,167,000	
11条検査手数料	345,390,000	341,420,000	3,970,000	
7条検査手数料	24,240,000	26,260,000	△ 2,020,000	
保証登録手数料	6,800,000	7,581,000	△ 781,000	
設置届出書販売手数料	500,000	500,000	0	
講習会手数料	0	0	0	
計量証明手数料	0	0	0	
物品販売物手数料	150,000	152,000	△ 2,000	
事務委託収入	540,000	540,000	0	
県委託費収入	0	0	0	
受取補助金等	150,000	150,000	0	
受取負担金	0	0	0	
雑収益	20,000	18,000	2,000	
経常収益 計	387,710,000	386,613,000	1,097,000	
(2)経常費用				
事業費	378,923,600	377,549,000	1,374,600	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	202,620,000	203,397,000	△ 777,000	
臨時雇賃金	4,200,000	3,595,200	604,800	
福利厚生費	35,932,700	34,974,000	958,700	
退職給付費用	6,274,500	6,835,200	△ 560,700	
会議費	4,536,000	4,856,000	△ 320,000	
旅費交通費	9,807,000	9,865,300	△ 58,300	
受講料	259,600	247,800	11,800	
通信運搬費	20,960,000	22,686,400	△ 1,726,400	
消耗什器備品費	3,757,000	4,851,800	△ 1,094,800	
検査消耗品費	7,194,000	7,675,900	△ 481,900	
修繕費	948,200	886,400	61,800	
法定検査ｼｽﾃﾑ修繕費	500,000	500,000	0	
印刷製本費	4,390,000	4,657,000	△ 267,000	
燃料費	6,363,000	6,603,000	△ 240,000	
光熱水料費	3,443,200	3,545,500	△ 102,300	
車両他賃借料	12,487,400	12,962,400	△ 475,000	
会場借上料	269,500	219,500	50,000	
教材費	409,700	344,700	65,000	
保険料	107,900	127,500	△ 19,600	
諸謝金	1,566,700	1,575,000	△ 8,300	
租税公課	1,466,200	1,356,000	110,200	
検査協力費	7,440,000	7,440,000	0	
支部事業活動費	4,536,000	4,026,800	509,200	
転換助成事業費	1,500,000	1,500,000	0	
振込手数料負担金	4,620,000	4,617,000	3,000	
保証登録料	1,360,000	1,520,000	△ 160,000	
支払家賃	1,195,300	1,046,300	149,000	
広報啓発費	4,470,000	3,985,600	484,400	
支払利息	79,300	208,800	△ 129,500	
新聞図書費	205,000	201,600	3,400	
委託費	16,146,900	10,268,500	5,878,400	
組合費	440,000	410,800	29,200	
支払負担金	740,000	740,000	0	
減価償却費	8,398,500	9,562,000	△ 1,163,500	
交際費	100,000	110,000	△ 10,000	
雑費	200,000	150,000	50,000	

平成28年度 収 支 予 算 書

（ 平成28年4月1日 から 平成29年3月31日まで ）

［単位：円］

科　　目	平成28年度 合計 A	平成27年度 合計 B	増減 A−B	備　考
管理費	9,322,400	9,308,000	14,400	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	1,917,000	2,313,700	△ 396,700	
福利厚生費	345,300	386,100	△ 40,800	
退職給付費用	61,500	76,800	△ 15,300	
会議費	1,486,000	1,300,000	186,000	
旅費交通費	25,000	52,000	△ 27,000	
受講料	400	900	△ 500	
通信運搬費	180,000	152,600	27,400	
消耗什器備品費	87,000	100,000	△ 13,000	
修繕費	1,800	3,600	△ 1,800	
印刷製本費	260,000	194,000	66,000	
燃料費	3,000	3,000	0	
光熱水料費	66,800	68,900	△ 2,100	
車両他賃借料	31,600	28,800	2,800	
会場借上料	50,500	50,500	0	
教材費	300	300	0	
保険料	2,100	2,500	△ 400	
諸謝金	33,300	33,800	△ 500	
租税公課	33,800	160,000	△ 126,200	
支部事業活動費	1,500,000	1,528,000	△ 28,000	
振込手数料負担金	10,000	10,000	0	
支払家賃	4,700	3,700	1,000	
広報啓発費	120,000	120,000	0	
支払利息	1,700	4,400	△ 2,700	
新聞図書費	61,000	61,300	△ 300	
委託費	38,100	42,400	△ 4,300	
総会費	1,500,000	1,400,000	100,000	
慶弔費	300,000	300,000	0	
組合費	10,000	9,200	800	
支払負担金	260,000	250,000	10,000	
ISO審査費	0	0	0	
減価償却費	51,500	51,500	0	
交際費	450,000	300,000	150,000	
雑費	430,000	300,000	130,000	
経常費用 計	388,246,000	386,857,000	1,389,000	
当期経常増減額	△ 536,000	△ 244,000	△ 292,000	
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
(2)経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
法人税、住民税および事業税	131,000	0	131,000	
経常外費用 計	131,000	0	131,000	
当期経常外増減額	△ 131,000	0	△ 131,000	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 667,000	△ 244,000	△ 423,000	
一般正味財産期首残高	346,684,116	316,763,400	29,920,716	
一般正味財産期末残高	346,017,116	316,519,400	29,497,716	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	346,017,116	316,519,400	29,497,716	

平成28年度 収支予算書内訳表

（ 平成28年4月1日 から 平成29年3月31日まで ）

[単位:円]

科　　目	予算合計	公益目的事業会計			収益事業等会計							法人会計	備　考
		公1 法定検査	共通	小計	収1 保証登録	収2 講習会	収3 物品販売	収4 計量事業	他1 転換助成	共通	小計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1)経常収益													
受取入会金													
入会金収入	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	
受取会費													
会費収入	9,720,000	0	0	0	0	0	0	0	972,000	0	972,000	8,748,000	
事業収入	377,620,000	370,670,000	0	370,670,000	6,800,000	0	150,000	0	0	0	6,950,000	0	
11条検査手数料	345,390,000	345,390,000	0	345,390,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
7条検査手数料	24,240,000	24,240,000	0	24,240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
保証登録手数料	6,800,000	0	0	0	6,800,000	0	0	0	0	0	6,800,000	0	
設置届出書販売手数料	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
講習会手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計量証明手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物品販売物手数料	150,000	0	0	0	0	0	150,000	0	0	0	150,000	0	
事務委託収入	540,000	540,000	0	540,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
県委託費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取補助金等	150,000	0	0	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000	0	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	20,000	10,000	0	10,000	3,000	0	0	0	0	0	3,000	7,000	
経常収益 計	387,710,000	370,680,000	0	370,680,000	6,953,000	0	150,000	0	972,000	0	8,075,000	8,955,000	
(2)経常費用		事　業　費			事　業　費							管理費	
役員報酬	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
給与手当	204,537,000	200,072,000	0	200,072,000	2,395,000	0	0	0	153,000	0	2,548,000	1,917,000	
臨時雇賃金	4,200,000	4,200,000	0	4,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
福利厚生費	36,278,000	35,489,000	0	35,489,000	416,600	0	0	0	27,100	0	443,700	345,300	
退職給付費用	6,336,000	6,195,400	0	6,195,400	74,300	0	0	0	4,800	0	79,100	61,500	
会議費	6,022,000	4,486,000	0	4,486,000	50,000	0	0	0	0	0	50,000	1,486,000	
旅費交通費	9,832,000	9,807,000	0	9,807,000	0	0	0	0	0	0	0	25,000	
受講料	260,000	258,900	0	258,900	600	0	0	0	100	0	700	400	
通信運搬費	21,140,000	20,855,000	0	20,855,000	96,000	0	4,000	0	5,000	0	105,000	180,000	
消耗什器備品費	3,844,000	3,625,000	0	3,625,000	130,000	0	2,000	0	0	0	132,000	87,000	
検査消耗品費	7,194,000	7,194,000	0	7,194,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費	950,000	944,900	0	944,900	3,300	0	0	0	0	0	3,300	1,800	
法定検査ｼｽﾃﾑ修繕費	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	4,650,000	4,275,000	0	4,275,000	45,000	0	70,000	0	0	0	115,000	260,000	
燃料費	6,366,000	6,360,000	0	6,360,000	3,000	0	0	0	0	0	3,000	3,000	
光熱水料費	3,510,000	3,328,800	0	3,328,800	114,400	0	0	0	0	0	114,400	66,800	
車両他賃借料	12,519,000	12,460,800	0	12,460,800	20,200	0	300	0	6,100	0	26,600	31,600	
会場借上料	320,000	268,800	0	268,800	600	0	0	0	100	0	700	50,500	
教材費	410,000	409,200	0	409,200	400	0	0	0	100	0	500	300	
保険料	110,000	104,300	0	104,300	3,600	0	0	0	0	0	3,600	2,100	
諸謝金	1,600,000	1,537,900	0	1,537,900	22,300	0	300	0	6,200	0	28,800	33,300	
租税公課	1,500,000	1,439,600	0	1,439,600	20,200	0	300	0	6,100	0	26,600	33,800	
検査協力費	7,440,000	7,440,000	0	7,440,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
支部事業活動費	6,036,000	4,536,000	0	4,536,000	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	
転換助成事業費	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	
振込手数料負担金	4,630,000	4,345,000	0	4,345,000	260,000	0	0	0	15,000	0	275,000	10,000	
保証登録料	1,360,000	0	0	0	1,360,000	0	0	0	0	0	1,360,000	0	
支払家賃	1,200,000	1,189,300	0	1,189,300	5,600	0	0	0	400	0	6,000	4,700	
広報啓発費	4,590,000	4,428,900	0	4,428,900	0	0	0	0	41,100	0	41,100	120,000	
支払利息	81,000	76,800	0	76,800	2,500	0	0	0	0	0	2,500	1,700	
新聞図書費	266,000	205,000	0	205,000	0	0	0	0	0	0	0	61,000	
委託費	16,185,000	16,062,900	0	16,062,900	81,400	0	100	0	2,500	0	84,000	38,100	
組合費	450,000	427,000	0	427,000	13,000	0	0	0	0	0	13,000	10,000	
支払負担金	1,000,000	0	0	0	740,000	0	0	0	0	0	740,000	260,000	
減価償却費	8,450,000	8,160,500	0	8,160,500	238,000	0	0	0	0	0	238,000	51,500	
総会費	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	
慶弔費	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	
交際費	550,000	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	450,000	
雑費	630,000	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0	430,000	
経常費用 計	388,246,000	370,983,000	0	370,983,000	6,096,000	0	77,000	0	1,767,600	0	7,940,600	9,322,400	
当期経常増減額	△ 536,000	△ 303,000	0	△ 303,000	857,000	0	73,000	0	△ 795,600	0	134,400	△ 367,400	
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2)経常外費用													
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人税、住民税および事業税	131,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131,000	
経常外費用 計	131,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131,000	
当期経常外増減額	△ 131,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 131,000	
他会計振替額	0		389,065	389,065						△ 389,065	△ 389,065	0	
当期一般正味財産増減額	△ 667,000	△ 303,000	389,065	86,065	857,000	0	73,000	0	△ 795,600	△ 389,065	△ 254,665	△ 498,400	
一般正味財産期首残高	346,684,116	277,659,584	11,371,108	289,030,692	27,475,304	295,910	918,032	1,084,276	△ 1,908,559	△ 2,880,608	24,984,355	32,669,069	
一般正味財産期末残高	346,017,116	277,356,584	11,760,173	289,116,757	28,332,304	295,910	991,032	1,084,276	△ 2,704,159	△ 3,269,673	24,729,690	32,170,669	
Ⅱ 指定正味財産増減の部													
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	346,017,116	277,356,584	11,760,173	289,116,757	28,332,304	295,910	991,032	1,084,276	△ 2,704,159	△ 3,269,673	24,729,690	32,170,669	

参考資料

平 成 28 年 度 収 支 予 算 書 内 訳 表 に 係 る 配 賦 基 準 一 覧

配賦基準	適 用 さ れ る 主 な 共 通 費 用	事業費							管理費	計
		公1	収1	収2	収3	収4	収5	他1	法人会計	
		法定検査	機能保証	講習会	物品販売	計量事業	委託事業	転換助成		
従事日数割合①	給与手当(使用人兼務理事)	89.17%	1.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.42%	9.17%	100.00%
従事日数割合②	給与手当(上記以外の使用人)	97.98%	1.17%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.07%	0.78%	100.00%
従事日数割合③	旅費交通費、会場借上料、教材費、受講料 福利厚生費、退職金積立費用、委託費(職員研修)	97.78%	1.17%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.08%	0.97%	100.00%
建物面積使用割合	保険料、支払利息、委託費(建物警備・清掃) 光熱水料費、減価償却費(建物)	94.836%	3.26%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.91%	100.00%
土地面積使用割合	支払利息、組合費	94.92%	2.89%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.19%	100.00%
直接費用総額事業割合	車両他賃借料(複写機・電話機等)、諸謝金 租税公課、委託費(EV保守点検等)	95.57%	1.53%	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.47%	2.41%	100.00%

(注)公益法人認定法施行規則第19条により、同施行規則第13条第2項の「事業費」及び「管理費」のいずれにも共通して発生する関連費用額は、「適正な基準により
それぞれの費用額に配賦しなければならない」となっている。